

第106期 定時株主総会 招 集 ご 通 知

日 時

2020 年 3 月 26 日（木曜日）
午前10時
（受付開始予定時刻 午前 9 時）

議 案

第 1 号議案	剰余金の処分の件
第 2 号議案	取締役10名選任の件
第 3 号議案	監査役 1 名選任の件

場 所

福井市中央1丁目2番1号
ハピリン 3階 ハピリンホール

【 昨年と会場が異なりますのでご注意ください 】

目 次

招集ご通知

第106期定時株主総会招集ご通知	1
「新中期経営計画説明会」開催のご案内	2
議決権行使のご案内	3
インターネットによる議決権行使のご案内	4

株主総会参考書類

議案及び参考事項	6
----------	---

事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項	16
2. 会社の株式に関する事項	25
3. 会社の新株予約権等に関する事項	25
4. 会社役員に関する事項	26
5. 会計監査人の状況	29
6. 会社の体制及び方針	30

連結計算書類

連結貸借対照表	35
連結損益計算書	36

計算書類

貸借対照表	37
損益計算書	38

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	39
計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	40
監査役会の監査報告書 謄本	41

株 主 各 位

福井市文京4丁目23番1号
日華化学株式会社
代表取締役社長 江 守 康 昌

第106期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第106期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2020年3月25日（水曜日）営業時間終了時（午後5時）までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年3月26日（木曜日）午前10時（受付開始予定時刻 午前9時）
 2. 場 所 福井市中央1丁目2番1号
ハピリン 3階 ハピリンホール（昨年と会場が異なりますのでご注意ください）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第106期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第106期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nicca.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載していません。

① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

② 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、本招集ご通知添付書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nicca.co.jp>）に掲載させていただきます。

# 定時株主総会閉会后「新中期経営計画説明会」開催のご案内

本株主総会后、新中期経営計画説明会を開催いたします。

長期経営計画におけるPHASE①「改変期」が2019年度で終了し、2020年度はPHASE②「成長期」の1年目となります。2020年度から2022年度までの3年間を対象期間とする、環境変化にポジティブに対応し新しい事業を成長させる新中期経営計画「INNOVATION22」についてご説明させていただきます。

株主様におかれましては、株主総会に引き続き、ぜひご出席くださいますようお願い申し上げます。

## 株主総会当日の式次第

午前10時 株主総会 開会

- ・ 報告事項の報告
- ・ 決議事項の内容説明
- ・ 質疑応答
- ・ 議案の採決

株主総会 閉会

休憩

新中期経営計画説明会 開会

2月19日付けで公表いたしましたとおり、新型コロナウイルス感染拡大による国内外経済への影響を踏まえ新中期経営計画の公表を延期しておりますが、株主総会以前に公表することができなかった場合には、当「新中期経営計画説明会」は中止とさせていただきますのでご了承ください。

## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、以下の方法によりご行使いただくことができます。

### 株主総会にご出席 される場合



同封の議決権行使書用紙を**会場受付**にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

日 時

2020年3月26日（木曜日）

午前10時

（受付開始予定時刻 午前9時）

場 所

福井市中央1丁目2番1号

ハピリン

3階 ハピリンホール

### 書面で議決権を行使 される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2020年3月25日（水曜日）

午後5時到着分まで

### インターネットで議決権を 行使される場合



当社指定の議決権行使サイト（<https://www.web54.net>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限

2020年3月25日（水曜日）

午後5時まで

### 機関投資家の皆様へ

当社は、(株)ICJが運営する「機関投資家向け」議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

# インターネットによる議決権行使のご案内

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

## アクセス手順について



議決権行使ウェブサイト

検 索

<https://www.web54.net>

パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する議決権行使専用サイトにアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

1

## WEBサイトへアクセス

\*\*\* ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ！ \*\*\*

- 本サイトのご利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使について」の記載内容をよくお読みいただき、ご了承いただける方は【次へすすむ】ボタンをクリックしてください。

次へすすむ

閉じる

<その他のご案内>

- 招集・通知等の電子配信ご利用のお届出の確定手続きはこちらをクリックしてください。
- 招集・通知の電子配信を行っている銘柄をに所有の方で、すでに登録されているメールアドレスなどの変更・電子配信の中止を希望される方は、こちらをクリックしてください。
- 住所変更や単元未済株式の買取請求などの用紙送付の依頼はこちらをクリックしてください。

次へすすむ

▶ 次へすすむ をクリック

## 議決権行使のお取扱い

- 2020年3月25日(水曜日)午後5時まで受け付けますが、議決権行使集計の都合上、できるだけ早めにご行使くださいますようお願い申し上げます。
- 複数回議決権を行使された場合、一番後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、インターネットによる議決権行使と議決権行使書面が同日に到着した場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

## パスワード及び議決権行使コードのお取扱い

- パスワードは、投票される方が株主さまご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。



# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続して実施するとともに、各期の業績と将来の成長のために必要な投資や今後の事業展開等を総合的に勘案し、剰余金の配当を決定しております。今後も、「株主の皆様への利益還元」「財務体質の強化」「収益力向上を目指した資本の有効的かつ戦略的な活用」のバランスを取りながら、その一層の充実に努めてまいります。

第106期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円

配当総額127,878,352円

なお、2019年9月に1株当たり8円の間配当を実施しておりますので、

1株当たりの年間配当金は16円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年3月27日



## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員10名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名            | 現在の当社における地位・担当                                 |          |
|-------|---------------|------------------------------------------------|----------|
| 1     | 江 守 康 昌       | 代表取締役社長執行役員<br>イノベーション推進部門長                    | 再任       |
| 2     | 龍 村 和 久       | 代表取締役専務執行役員 化粧品部門長<br>デミコスメティクスカンパニープレジデント     | 再任       |
| 3     | 片 桐 すすむ 進     | 取締役常務執行役員 化学品部門長<br>化学品戦略企画室長                  | 再任       |
| 4     | 高 橋 せい 治      | 取締役執行役員 情報戦略本部長<br>全社オペレーション担当                 | 再任       |
| 5     | 澤 さき 崎 祥 也    | 取締役執行役員 管理部門長                                  | 再任       |
| 6     | 李 しょう 晶 日     | 取締役執行役員 中国事業統括                                 | 再任       |
| 7     | 稲 つぎ 継 崇 宏    | 取締役執行役員 化学品部門界面科学研究<br>所長<br>イノベーション推進部門 化学品担当 | 再任       |
| 8     | 関 子 恭 一       | 社外取締役                                          | 再任 社外 独立 |
| 9     | 相 ざわ 澤 馨      | 社外取締役                                          | 再任 社外 独立 |
| 10    | 下 たに 谷 まさ 政 弘 | 社外取締役                                          | 再任 社外 独立 |



■所有する当社株式の数  
528,906株

■取締役在任年数  
26年

■当期における  
取締役会への出席状況  
13/13回 (100%)

候補者番号

え も り や す ま さ

## 1 | 江守 康昌 (1962年2月2日生)

再任

### 略歴並びに当社における地位及び担当

|         |                                 |          |                         |
|---------|---------------------------------|----------|-------------------------|
| 1985年4月 | 三菱化成株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）入社        | 1999年3月  | 当社営業部門管掌                |
| 1989年9月 | 当社入社                            | 2001年1月  | 当社テキスタイルケミカルカンパニープレジデント |
| 1993年6月 | 当社取締役                           | 2001年6月  | 当社代表取締役社長               |
| 1995年6月 | 当社専務取締役                         | 2006年6月  | 当社代表取締役社長執行役員（現任）       |
| 1997年4月 | 当社経営管理本部長 兼 コスメティックスカンパニープレジデント | 2007年12月 | 当社研究開発本部長               |
| 1997年6月 | 当社代表取締役専務取締役                    | 2009年1月  | 当社化学品部門長                |
| 1998年6月 | 当社代表取締役副社長                      | 2017年11月 | 当社イノベーション推進部門長（現任）      |

### 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

### 選任の理由

江守康昌氏につきましては、2001年に当社代表取締役社長に就任し、2006年からは当社代表取締役社長執行役員を務め、当社経営の執行と監督を適切に行っております。これまでの経営全般に係る豊富な経験と実績を活かすことにより、引き続き当社の企業価値の持続的向上に適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。



- 所有する当社株式の数  
49,601株
- 取締役在任年数  
10年
- 当期における  
取締役会への出席状況  
13/13回 (100%)

候補者番号 たつ むら かず ひさ

## 2 龍村 和久 (1971年9月1日生)

再任

### 略歴並びに当社における地位及び担当

|           |                             |           |                    |
|-----------|-----------------------------|-----------|--------------------|
| 1995年 4 月 | 日本オラクル株式会社入社                | 2009年 4 月 | 当社常務執行役員           |
| 2004年12月  | 当社入社                        | 2009年 6 月 | 当社取締役              |
| 2005年 6 月 | 当社執行役員                      | 2012年 2 月 | 当社化学品部門管掌          |
|           | 当社デモコスメティクスカンパニープレジデント (現任) | 2012年 6 月 | 当社代表取締役専務執行役員 (現任) |
| 2009年 1 月 | 当社化粧品部門長 (現任)               |           |                    |

### 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

### 選任の理由

龍村和久氏につきましては、会社経営に関する豊富な経験を有しており、2012年から当社代表取締役専務執行役員を務め、当社の経営全般を担っております。これらの経験と実績を活かして、引き続き当社経営を担う適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。



- 所有する当社株式の数  
6,065株
- 取締役在任年数  
2年
- 当期における  
取締役会への出席状況  
13/13回 (100%)

候補者番号 かた ぎり すすむ

## 3 片桐 進 (1956年2月25日生)

再任

### 略歴並びに当社における地位及び担当

|           |                                                                                                                    |           |                                                                      |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------|
| 1979年 4 月 | 三井物産株式会社入社                                                                                                         | 2014年 1 月 | 三井物産プラスチック株式会社 代表取締役 副社長執行役員                                         |
| 2006年 6 月 | 同社米州本部 Divisional Operating Officer of ORGANIC CHEMICALS DIVISION 兼 Mitsui&Co. (U.S.A.),Inc. Senior Vice President | 2014年 6 月 | 同社代表取締役社長                                                            |
| 2009年 4 月 | 同社理事 米州副本部長 兼 Mitsui&Co. (U.S.A.),Inc. Executive Vice President                                                    | 2018年 1 月 | 当社入社<br>当社執行役員<br>当社化学品部門 副部門長<br>当社取締役 (現任)<br>当社常務執行役員 化学品部門長 (現任) |
| 2012年 7 月 |                                                                                                                    | 2018年 3 月 |                                                                      |
|           |                                                                                                                    | 2019年 3 月 |                                                                      |
|           |                                                                                                                    | 2020年 1 月 | 当社化学品戦略企画室長 (現任)                                                     |

### 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

### 選任の理由

片桐進氏につきましては、合成樹脂をはじめとする機能化学品等に関して幅広い知見を有していることに加え、海外を含めて企業経営全般についても豊富な経験を有しており、現在は化学品部門長として経営の執行に携わっております。これらの知見と実績を活かして、引き続き当社経営を担う適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。



- 所有する当社株式の数  
3,801株
- 取締役在任年数  
6年
- 当期における  
取締役会への出席状況  
13/13回 (100%)

候補者番号 た か は し せい じ  
**4 高橋 誠治** (1967年3月5日生)

再任

■ 略歴並びに当社における地位及び担当

|         |                            |         |                                        |
|---------|----------------------------|---------|----------------------------------------|
| 1989年4月 | 株式会社福井銀行入行                 | 2010年3月 | 浙江日華化学有限公司 (現 日華化学 (中国) 有限公司) 董事 兼 総経理 |
| 1991年1月 | 当社入社                       |         |                                        |
| 2006年1月 | 当社テキスタイルケミカルカンパニーバイスプレジデント | 2013年1月 | 当社化学品部門副部門長                            |
| 2008年8月 | 当社関係会社室長                   | 2013年6月 | 当社取締役 (現任)                             |
| 2009年4月 | 当社執行役員 (現任)                | 2013年8月 | 当社管理部門管掌                               |
| 2010年1月 | 当社中国統括部門副部門長               | 2014年3月 | 当社管理部門長                                |
|         |                            | 2016年3月 | 当社オペレーション部門長                           |
|         |                            | 2019年7月 | 当社情報戦略本部長 兼 全社オペレーション担当 (現任)           |

■ 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■ 選任の理由

高橋誠治氏につきましては、当社連結子会社における会社経営責任者のほか、幅広い分野での豊富な経験を有しており、現在は情報戦略本部長及び全社オペレーション担当として経営の執行に携わっております。これらの知見と実績を活かして、引き続き当社経営を担う適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

■ 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。



- 所有する当社株式の数  
3,000株
- 取締役在任年数  
4年
- 当期における  
取締役会への出席状況  
13/13回 (100%)

候補者番号 さ わ さ き しょう や  
**5 澤崎 祥也** (1967年11月16日生)

再任

■ 略歴並びに当社における地位及び担当

|         |                     |         |                    |
|---------|---------------------|---------|--------------------|
| 1992年4月 | 当社入社                | 2014年3月 | 当社執行役員 (現任)        |
| 2009年1月 | 当社経営管理本部経理財務部次長     | 2016年3月 | 当社取締役 (現任)         |
| 2010年1月 | 当社管理部門経営管理本部財務企画部長  |         | 当社管理部門長 兼 経営企画部長   |
| 2011年2月 | 当社経営企画部長            | 2017年1月 | 当社管理部門長 兼 社長室長     |
| 2013年1月 | 当社管理部門副部門長 兼 経営企画部長 | 2018年6月 | 当社管理部門長 兼 グループ管理室長 |
|         |                     | 2019年5月 | 当社管理部門長 (現任)       |

■ 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■ 選任の理由

澤崎祥也氏につきましては、当社において経営企画や経理財務等に関する豊富な経験を有しており、現在は管理部門長として経営の執行に携わっております。これらの知見と実績を活かして、引き続き当社経営を担う適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

■ 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。



候補者番号 **6** **李 晶** (1964年11月9日生)

再任

## 略歴並びに当社における地位及び担当

|           |                                  |           |               |
|-----------|----------------------------------|-----------|---------------|
| 1993年 4 月 | 当社入社                             | 2013年 3 月 | 同社総経理（現任）     |
| 2000年12月  | 杭州日華化学有限公司営業部長                   | 2013年 6 月 | 当社執行役員（現任）    |
| 2008年 3 月 | 浙江日華化学有限公司（現 日華化学（中国）有限公司）董事（現任） | 2014年 7 月 | 当社化学品部門繊維事業部長 |
|           | 同社副総経理                           | 2017年 1 月 | 当社中国事業統括（現任）  |
|           |                                  | 2017年 3 月 | 当社取締役（現任）     |

## 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

## 選任の理由

李晶日氏につきましては、当社連結子会社での会社経営責任者として、グローバルな事業展開に関する豊富な経験を有しており、現在は当社の中国事業統括として業務執行に携わっております。これらの知見と実績を活かして、引き続き当社経営を担う適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

## 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

- 所有する当社株式の数  
1,511株
- 取締役在任年数  
3年
- 当期における  
取締役会への出席状況  
13/13回（100%）



候補者番号 **7** **稲継 崇宏** (1971年 3 月 2 日生)

再任

## 略歴並びに当社における地位及び担当

|           |                                       |           |                                        |
|-----------|---------------------------------------|-----------|----------------------------------------|
| 1997年 4 月 | 当社入社                                  | 2017年 1 月 | 当社特殊化学品本部副本部長（研究開発担当）兼 事業企画室長          |
| 2008年 7 月 | ローディア日華株式会社（現 ソルベイ日華株式会社）主席研究員        | 2017年 3 月 | 当社執行役員（現任）                             |
| 2009年 7 月 | 同社専任研究員                               | 2017年11月  | 当社化学品部門界面科学研究所長 兼 イノベーション推進部門化学品担当（現任） |
| 2012年 7 月 | 当社新規育成事業部門特殊化学品本部研究開発部長               |           |                                        |
| 2016年10月  | 当社新規育成事業部門特殊化学品本部副本部長（研究開発担当）兼 事業企画室長 | 2019年 3 月 | 当社取締役（現任）                              |

## 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

## 選任の理由

稲継崇宏氏につきましては、長年にわたり研究開発業務に携わり、当社グループの製品及び基盤技術全般に関する深い知見を有しております。また、現在は当社界面科学研究所長として化学品部門全体の研究開発を統括し、中長期を見据えた経営視点での技術戦略の策定とグローバルな研究開発機能の強化に取り組んでおります。これらの知見と実績を活かして、引き続き当社経営を担う適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

## 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

- 所有する当社株式の数  
1,536株
- 取締役在任年数  
1年
- 当期における  
取締役会への出席状況  
10/10回（100%）



- 所有する当社株式の数  
0株
- 社外取締役在任年数  
6年
- 当期における  
取締役会への出席状況  
13/13回(100%)

候補者番号 8

図子 恭一 (1948年4月9日生)

再任

社外

独立

### 略歴並びに当社における地位及び担当

|         |                  |         |                  |
|---------|------------------|---------|------------------|
| 1971年4月 | 長瀬産業株式会社入社       | 2009年4月 | 同社代表取締役 兼 専務執行役員 |
| 2001年6月 | 同社執行役員           | 2012年6月 | 同社退社             |
| 2003年6月 | 同社取締役 兼 執行役員     | 2014年3月 | 当社社外取締役 (現任)     |
| 2006年4月 | 同社取締役 兼 常務執行役員   |         |                  |
| 2008年6月 | 同社代表取締役 兼 常務執行役員 |         |                  |

### 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

### 選任の理由

社外取締役候補者としての図子恭一氏につきましては、長瀬産業株式会社において代表取締役兼専務執行役員をはじめ要職を歴任されております。長年培われたそれらの豊富な経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識を有しておられることから、その経験を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

候補者番号 9

相澤 馨 (1952年8月25日生)

再任

社外

独立

### 略歴並びに当社における地位及び担当

|         |               |         |                       |
|---------|---------------|---------|-----------------------|
| 1977年4月 | 日東電工株式会社入社    | 2014年6月 | 同社退社                  |
| 2003年4月 | 同社執行役員        | 2014年9月 | 当社顧問                  |
| 2006年6月 | 同社常務執行役員      | 2016年3月 | 当社社外取締役 (現任)          |
| 2007年6月 | 同社取締役常務執行役員   | 2016年6月 | メタウォーター株式会社社外取締役 (現任) |
| 2010年6月 | 同社取締役専務執行役員   |         |                       |
| 2011年6月 | 同社代表取締役専務執行役員 |         |                       |

### 重要な兼職の状況

メタウォーター株式会社社外取締役

### 選任の理由

社外取締役候補者としての相澤馨氏につきましては、日東電工株式会社において代表取締役専務執行役員をはじめ要職を歴任されております。それらの豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般に対して客観的かつ有効性のある助言をいただくとともに、コーポレートガバナンスを強化していただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。



- 所有する当社株式の数  
1,284株
- 社外取締役在任年数  
4年
- 当期における  
取締役会への出席状況  
13/13回(100%)



候補者番号 しも たに まさ ひろ

10 下谷 政弘 (1944年10月26日生)

再任

社外

独立



■ 所有する当社株式の数  
3,019株

■ 社外取締役在任年数  
3年

■ 当期における  
取締役会への出席状況  
12/13回 (92.3%)

## 略歴並びに当社における地位及び担当

|          |                          |          |                               |
|----------|--------------------------|----------|-------------------------------|
| 1974年 4月 | 大阪経済大学経営学部講師             | 2010年 4月 | 公立大学法人福井県立大学学長                |
| 1977年 4月 | 同大学経営学部助教授               | 2016年 3月 | 同大学学長退任                       |
| 1980年 4月 | 京都大学経済学部助教授              | 2016年 6月 | シンフォニアテクノロジー株式<br>会社社外監査役（現任） |
| 1987年 4月 | 同大学経済学部教授                |          | 福井県国際交流協会顧問（現任）               |
| 1997年 4月 | 同大学大学院経済学研究科教授           |          | 住友史料館指導教授                     |
| 2002年 4月 | 同大学大学院経済学研究科研究<br>科長・学部長 | 2016年 9月 | 同館館長（現任）                      |
| 2008年 4月 | 公立大学法人福井県立大学経済<br>学部教授   | 2017年 2月 | 当社社外取締役（現任）                   |
|          | 国立大学法人京都大学名誉教授           | 2017年 3月 |                               |

## 重要な兼職の状況

シンフォニアテクノロジー株式会社社外監査役  
福井県国際交流協会顧問  
住友史料館館長

## 選任の理由

社外取締役候補者としての下谷政弘氏につきましては、経済学者としてこれまで培ってきた専門的知見を背景に、当社のコーポレートガバナンスの強化のために有効な助言をいただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、社外監査役となること以外の方法で会社経営に直接関与されたことはありませんが、大学学長としての組織運営の経験を有しており、上記の理由とあわせて、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

## 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 各候補者の所有する当社株式の数には、日華化学役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。
2. 図子恭一、相澤馨及び下谷政弘の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、図子恭一、相澤馨及び下谷政弘の各氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、両取引所に届け出ております。各氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き各氏を独立役員として、両取引所に届け出る予定であります。
4. 社外取締役との責任限定契約について  
当社は、図子恭一、相澤馨及び下谷政弘の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約における損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

## 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役増田仁視氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。



増田 仁視 (1952年4月23日生)

再任

社外

独立

### 略歴並びに当社における地位

|          |                          |         |                 |
|----------|--------------------------|---------|-----------------|
| 1977年4月  | 公認会計士伊藤満邦事務所入所           | 2016年3月 | 当社社外監査役（現任）     |
| 1982年6月  | 公認会計士増田仁視事務所開業（現任）       | 2019年7月 | 日本公認会計士協会理事（現任） |
| 1988年10月 | マスダマネジメント株式会社代表取締役社長（現任） |         |                 |
| 1994年6月  | アイテック株式会社社外監査役（現任）       |         |                 |
| 2010年1月  | 福井県越前市監査委員               |         |                 |
| 2011年6月  | 株式会社田中化学研究所社外監査役（現任）     |         |                 |

■所有する当社株式の数  
73,977株

■監査役在任年数  
4年

■当期における  
取締役会への出席状況  
13/13回（100%）

■当期における  
監査役会への出席状況  
13/13回（100%）

### 重要な兼職の状況

公認会計士  
公認会計士増田仁視事務所所長  
マスダマネジメント株式会社代表取締役社長  
株式会社田中化学研究所社外監査役  
アイテック株式会社社外監査役  
日本公認会計士協会理事

### 選任の理由

社外監査役候補者としての増田仁視氏につきましては、公認会計士としての財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しておられることから、その経験を当社の監査体制の強化に活かしていただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

### 候補者と当社との特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 増田仁視氏の所有する当社株式の数には、日華化学役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。
2. 増田仁視氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、増田仁視氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、両取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き同氏を独立役員として、両取引所に届け出る予定であります。



#### 4. 社外監査役との責任限定契約について

当社は、増田仁視氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約における損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

以 上

## (添付書類)

### 事業報告

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦を起点とした世界経済の減速懸念から製造業を中心に下押し圧力がかかり、さらに消費税増税後の消費動向の回復の遅れなどもあり景気先行きに不透明感が強まっております。また、世界的な環境規制の強化、化学品規制の動向、金融資本市場の変動、原油価格の変動など、当社グループを取り巻く環境は引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、2019年度を最終年度とする当中期経営計画期間を「改変期」とし、3つの全社経営戦略（「イノベーションの推進」「グローバルネットワークの強化と拡大」「『勝ち続ける』経営基盤の構築」）のもと、激変する経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高46,191百万円（前連結会計年度比8.0%減）、営業利益1,395百万円（同39.4%減）、経常利益1,334百万円（同45.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（同63.4%減）となりました。

セグメントの売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分       | 前連結会計年度<br>(2018年1月1日から<br>2018年12月31日まで) | 当連結会計年度<br>(2019年1月1日から<br>2019年12月31日まで) | 前連結会計年度比増減 |        |
|-----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|------------|--------|
|           | 金 額                                       | 金 額                                       | 金 額        | 増減率    |
| 化 学 品 事 業 | 35,502                                    | 33,890                                    | △1,612     | △4.5%  |
| 化 粧 品 事 業 | 13,977                                    | 11,399                                    | △2,578     | △18.4% |
| そ の 他     | 708                                       | 901                                       | 192        | 27.2%  |
| 合 計       | 50,188                                    | 46,191                                    | △3,997     | △8.0%  |

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

**【化学品事業】**

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維化学品の他に特殊化学品、クリーニング・メディカル用薬剤、機能化学品、先端材料が含まれております。

売上高は33,890百万円（前連結会計年度比4.5%減）、セグメント利益は1,441百万円（同24.4%減）となりました。

ベトナムや南西アジアにおける市場開拓、業務用クリーニング薬剤の販売が堅調に推移した一方、主力である繊維加工用薬剤は、暖冬や米中貿易摩擦、中国環境規制などの影響により中国を中心に需要が伸び悩みました。さらに、韓国における大型ビジネスの減少、アジア通貨に対する円高の影響もあり、化学品セグメント全体では売上高が減少しました。

また、売上高の減少に加え、特定原料価格の値上がり、鹿島工場における減価償却費の増加により、化学品セグメント全体ではセグメント利益が減少しました。

**【化粧品事業】**

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は11,399百万円（前連結会計年度比18.4%減）、セグメント利益は1,687百万円（同26.2%減）となりました。

当社デミ コスメティクスにおいて、国内美容サロン業界全体の伸び悩みや消費税増税後の消費回復の遅れなどの影響を受けたものの、主力ヘアケアブランドの拡販によりヘアケアカテゴリーを順調に伸ばすとともに、新商品が堅調に推移したことにより、国内サロン向け化粧品の販売が増加いたしました。また、子会社のDEMI KOREA CO.,LTD.が韓国市場環境の影響を受けましたが、主力であるヘアカラーの拡販に注力したことにより売上高は堅調に推移いたしました。

しかし、山田製薬株式会社における化粧品製造受託事業において大口顧客の市場在庫の影響を受け大幅に売上減となったことや、アジア通貨に対する円高の影響もあり、化粧品セグメント全体では売上高及びセグメント利益ともに減少しました。

**(2) 設備投資の状況**

当連結会計年度における設備投資額は3,816百万円であります。

化学品事業におきましては、日華化学株式会社鹿島工場第二期工事及びNICCA KOREA CO.,LTD.の工場増設に対する投資のほか、生産量拡大及び合理化のための製造設備関連への投資を実施した結果、設備投資金額は3,364百万円となりました。

化粧品事業におきましては、生産量拡大及び合理化のための製造設備関連への投資を実施した結果、設備投資金額は411百万円となりました。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、鹿島工場第二期工事をはじめ国内外で積極的に設備投資を行い、それら設備投資資金及び運転資金として、金融機関からの借入により資金調達を行いました。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の合計残高は、前連結会計年度末に比べて1,648百万円増加し、19,530百万円となりました。

また、当社は設備投資資金及び運転資金等の確保を目的として、2016年2月10日に株式会社福井銀行他4行とシンジケーション方式のタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度において、新株式発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。

### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境及び社会環境は、大量生産・大量消費を前提とした経済から循環型経済への移行、世界的な地球環境問題や健康意識の高まり、温暖化等の気候変動とそれらに起因する消費行動の変化、国内における少子高齢化の進行、アジア・アフリカ地域を中心とした新興国での人口増加など激しく変化し、企業活動に大きな影響を及ぼすと認識しております。また、AI、IoT、ロボット、ブロックチェーンなどのデジタル技術やバイオテクノロジーなどが飛躍的な発展を遂げる中、それらを積極的に企業活動に取り込み、イノベーションを創出し続けることが、今後の企業成長に不可欠であると認識しております。

このような中、当社グループは、2025年までの全社基本ビジョンである「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」実現に向け、「Innovation」「Efficiency」「Sustainability」の3つの経営軸のもと、激変する経営環境をビジネスチャンスへと昇華し、社会がますます求めるようになる価値を提供する事業に注力することで、着実に成長を遂げる真に強い企業集団へと生まれ変わるため、次の課題に取り組んでまいります。

#### ①「地球環境」「健康な暮らし」「スマート社会」に貢献する事業の強化

当社グループは、人々の健康と地球環境に配慮した製品開発を強化することで持続可能な社会に貢献するとともに、情報技術分野において求められる先駆的な技術や製品を提供することでスマート社会の実現に貢献する、個性ある化学メーカーを目指してまいります。

#### ②デジタル革新の積極推進によるイノベーションの加速

当社グループは、AI、IoT、ロボットに代表されるデジタル技術を積極的に企業活動に取り込むことで、デジタルトランスフォーメーションを推進し、研究開発、営業活動及び生産活動を飛躍的に効率化してまいります。また、効率化によって生み出された経営資源を、お客様とのコミュニケーションに有効活用することで、最重要課題であるイノベーションの創出を加速してまいります。

③「ダイバーシティ経営」及び「持続可能な開発目標（SDGs）」に対する取り組みの推進

当社グループは、「持続可能な開発目標（SDGs）」が示す世界的な優先課題及び世界のありべき姿に対し、企業活動を通じて貢献していくとともに、多様な人材が持てる能力を最大限発揮し、グローバルに活躍できる企業集団を目指し、様々な取り組みを進めてまいります。

当社グループは、上記諸施策に加え、コーポレート・ガバナンスの強化及び社会に配慮した経営を推進するとともに、お客様、株主の皆様、そして社会から信頼され選ばれる企業を目指し、長期的な成長の実現と一層の企業価値向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動に引き続きご理解をいただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

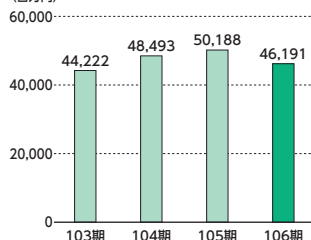
## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                     | 第 103 期<br>(2016年1月1日から<br>2016年12月31日まで) | 第 104 期<br>(2017年1月1日から<br>2017年12月31日まで) | 第 105 期<br>(2018年1月1日から<br>2018年12月31日まで) | 第 106 期 (当期)<br>(2019年1月1日から<br>2019年12月31日まで) |
|-------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売 上 高                   | 44,222百万円                                 | 48,493百万円                                 | 50,188百万円                                 | 46,191百万円                                      |
| 経 常 利 益                 | 1,588百万円                                  | 2,171百万円                                  | 2,430百万円                                  | 1,334百万円                                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 346百万円                                    | 1,388百万円                                  | 2,458百万円                                  | 900百万円                                         |
| 1 株当たり当期純利益             | 22円09銭                                    | 88円48銭                                    | 156円68銭                                   | 57円33銭                                         |
| 総 資 産                   | 50,580百万円                                 | 55,094百万円                                 | 56,597百万円                                 | 55,053百万円                                      |
| 純 資 産                   | 19,417百万円                                 | 21,614百万円                                 | 23,565百万円                                 | 22,414百万円                                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 第103期より「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

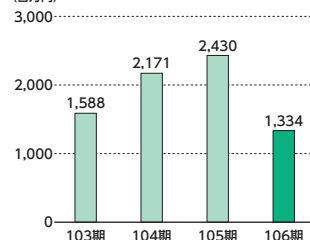
### ■売上高

(百万円)



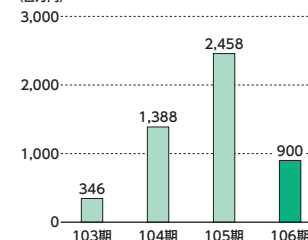
### ■経常利益

(百万円)



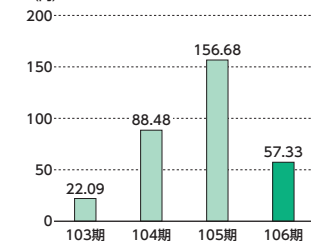
### ■親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



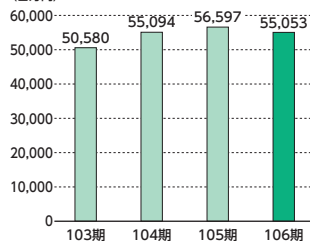
### ■1株当たり当期純利益

(円)



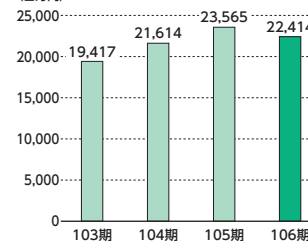
### ■総資産

(百万円)



### ■純資産

(百万円)



## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 名 称                                                    | 資 本 金         | 議決権比率                | 主 要 な 事 業 内 容                               |
|--------------------------------------------------------|---------------|----------------------|---------------------------------------------|
| 山 田 製 薬 株 式 会 社                                        | 60,000千円      | 100.00%              | 化粧品製造・販売                                    |
| イ ー ラ ル 株 式 会 社                                        | 80,000千円      | 100.00%              | 化粧品販売                                       |
| 大 智 化 学 産 業 株 式 会 社                                    | 99,000千円      | 100.00%              | 石油化学製品製造・販売                                 |
| 香 港 日 華 化 学 有 限 公 司                                    | 34,000千香港ドル   | 100.00%              | 界面活性剤販売                                     |
| DEMI KOREA CO.,LTD.                                    | 2,000,000千ウォン | 100.00%              | 化粧品製造・販売                                    |
| N I C C A U . S . A . , I N C .                        | 10,455千米ドル    | 97.33%               | 界面活性剤製造・販売                                  |
| N I C C A K O R E A C O . , L T D .                    | 8,079,690千ウォン | 96.02%               | 界面活性剤製造・販売                                  |
| P T . I N D O N E S I A N I K K A<br>C H E M I C A L S | 2,075,000千ルピア | 90.00%               | 界面活性剤製造・販売                                  |
| 江守エンジニアリング株式会社                                         | 50,000千円      | 86.00%               | 設備請負工事                                      |
| 日 華 化 学 （ 中 国 ） 有 限 公 司                                | 50,000千人民元    | 80.00%<br>(10.00%)   | 界面活性剤製造・販売、化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス及び研究開発 |
| 台湾日華化学工業股份有限公司                                         | 454,532千台湾元   | 77.70%               | 界面活性剤製造・販売                                  |
| S T C N I C C A C O . , L T D .                        | 80,000千バーツ    | 50.14%               | 界面活性剤製造・販売                                  |
| 株 式 会 社 レ ラ コ ス メ チ ッ ク                                | 10,000千円      | 100.00%<br>(100.00%) | 化粧品製造・販売                                    |
| N I C C A V I E T N A M C O . , L T D .                | 6,500千米ドル     | 100.00%<br>(100.00%) | 界面活性剤製造・販売                                  |
| 広 州 日 華 化 学 有 限 公 司                                    | 3,900千米ドル     | 100.00%<br>(100.00%) | 界面活性剤製造・販売                                  |

(注) 1. 上記重要な子会社を含めて、連結子会社は20社あります。

2. 当連結会計年度より、株式取得等により株式会社レラコスメチック他2社を連結子会社としております。

3. 議決権比率欄の（ ）内は、当社の子会社が所有する議決権比率であります。

(7) 主要な事業内容（2019年12月31日現在）

当社グループは、主に界面活性剤等の製造・販売を行っております。

| 事業内容         | 主要製品                                   |
|--------------|----------------------------------------|
| 化学品事業        | 繊維化学品、特殊化学品、クリーニング・メディカル用薬剤、機能化学品、先端材料 |
| 化粧品事業        | ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤、スタイリング剤      |
| その他の<br>工事請負 | 設備工事請負                                 |



## (8) 主要な営業所及び工場（2019年12月31日現在）

|                                                        |                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日 華 化 学 株 式 会 社                                        | 本 社：福井県福井市<br>支 店：東京都中央区、大阪市、名古屋市<br>営業所：福岡市、仙台市、広島市<br>工 場：福井県福井市、福井県鯖江市、千葉県旭市、茨城県神栖市<br>その他：NICCA イノベーションセンター（福井県福井市）、<br>鯖江物流センター（福井県鯖江市）、<br>ヘアサイエンススクエア東京（東京都港区）、<br>ヘアサイエンススクエア大阪（大阪市）、<br>ヘアサイエンススクエア名古屋（名古屋市）、<br>ヘアサイエンススクエア福岡（福岡市） |
| 山 田 製 薬 株 式 会 社                                        | 東京都中央区                                                                                                                                                                                                                                       |
| イ ー ラ ル 株 式 会 社                                        | 東京都港区                                                                                                                                                                                                                                        |
| 大 智 化 学 産 業 株 式 会 社                                    | 東京都中央区                                                                                                                                                                                                                                       |
| 香 港 日 華 化 学 有 限 公 司                                    | 中華人民共和国香港特别行政区                                                                                                                                                                                                                               |
| DEMI KOREA CO.,LTD.                                    | 大韓民国ソウル特別市                                                                                                                                                                                                                                   |
| N I C C A U . S . A . , I N C .                        | アメリカ合衆国サウスカロライナ州ファウンテンイン市                                                                                                                                                                                                                    |
| N I C C A K O R E A C O . , L T D .                    | 大韓民国ソウル特別市                                                                                                                                                                                                                                   |
| P T . I N D O N E S I A N I K K A<br>C H E M I C A L S | インドネシア共和国西ジャワ州カラワン市                                                                                                                                                                                                                          |
| 江守エンジニアリング株式会社                                         | 福井県福井市                                                                                                                                                                                                                                       |
| 日 華 化 学 （ 中 国 ） 有 限 公 司                                | 中華人民共和国浙江省杭州市                                                                                                                                                                                                                                |
| 台湾日華化学工業股份有限公司                                         | 台湾台北市                                                                                                                                                                                                                                        |
| S T C N I C C A C O . , L T D .                        | タイ王国バンコク市                                                                                                                                                                                                                                    |
| 株式会社レラコスメチック                                           | 東京都中央区                                                                                                                                                                                                                                       |
| N I C C A V I E T N A M C O . , L T D .                | ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市                                                                                                                                                                                                                       |
| 広 州 日 華 化 学 有 限 公 司                                    | 中華人民共和国広東省広州市                                                                                                                                                                                                                                |

(9) 従業員の状況（2019年12月31日現在）

| セグメントの名称 | 従業員数   | 前期末比増減 |
|----------|--------|--------|
| 化学品事業    | 1,089名 | 13名減   |
| 化粧品事業    | 344名   | 17名増   |
| その他      | 14名    | 3名増    |
| 全社（共通）   | 49名    | 10名増   |
| 合計       | 1,496名 | 17名増   |

- (注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）108名は含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況（2019年12月31日現在）

| 借入先         | 借入残高（百万円） |
|-------------|-----------|
| 株式会社福井銀行    | 7,278     |
| 株式会社みずほ銀行   | 4,419     |
| 株式会社北國銀行    | 3,320     |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,869     |
| 株式会社三井住友銀行  | 1,755     |

- (注) 1. 当社は、設備投資資金及び運転資金等の確保を目的として、2016年2月10日に株式会社福井銀行他4行とシンジケーション方式のタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結しております。
2. 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は、5,200百万円であります。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2019年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 44,932,000株  
 (2) 発行済株式の総数 17,710,000株（自己株式1,725,206株を含む）  
 (3) 株主数 5,887名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                     | 持 株 数 （ 千 株 ） | 持 株 比 率 （ % ） |
|---------------------------|---------------|---------------|
| 長 瀬 産 業 株 式 会 社           | 2,338         | 14.63         |
| 有 限 会 社 江 守 プ ラ ン ニ ン グ   | 1,942         | 12.15         |
| 日 華 共 栄 会                 | 1,842         | 11.53         |
| 日 華 化 学 社 員 持 株 会         | 689           | 4.32          |
| 江 守 康 昌                   | 528           | 3.31          |
| 公益財団法人江守アジア留学生育英会         | 500           | 3.13          |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 368           | 2.31          |
| 株 式 会 社 福 井 銀 行           | 344           | 2.15          |
| 宗 教 法 人 妙 見 山 歓 喜 寺       | 268           | 1.68          |
| 江 守 壽 恵 子                 | 258           | 1.62          |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は小数第3位を四捨五入して表示しております。  
 2. 当社は、自己株式1,725,206株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式1,725,206株には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する取締役向け株式給付信託口及び執行役員向け株式給付信託口が所有する当社株式266,054株を含んでおりません。  
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
 該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2019年12月31日現在）

| 地 位              | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                              |
|------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役        | 江 守 康 昌 | 社長執行役員 イノベーション推進部門長                                                                                  |
| 代 表 取 締 役        | 龍 村 和 久 | 専務執行役員 化粧品部門長<br>デミコスメティクスカンパニープレジデント                                                                |
| 取 締 役            | 片 桐 進   | 常務執行役員 化学品部門長                                                                                        |
| 取 締 役            | 高 橋 誠 治 | 執行役員 情報戦略本部長<br>全社オペレーション担当                                                                          |
| 取 締 役            | 澤 崎 祥 也 | 執行役員 管理部門長                                                                                           |
| 取 締 役            | 李 晶 日   | 執行役員 中国事業統括                                                                                          |
| 取 締 役            | 稲 継 崇 宏 | 執行役員 化学品部門界面科学研究所長<br>イノベーション推進部門 化学品担当                                                              |
| 取 締 役<br>( 社 外 ) | 図 子 恭 一 |                                                                                                      |
| 取 締 役<br>( 社 外 ) | 相 澤 馨   | メタウォーター株式会社社外取締役                                                                                     |
| 取 締 役<br>( 社 外 ) | 下 谷 政 弘 | シンフォニアテクノロジー株式会社社外監査役<br>福井県国際交流協会顧問<br>住友史料館館長                                                      |
| 常 勤 監 査 役        | 宮 本 和 浩 |                                                                                                      |
| 監 査 役            | 久 島 浩   |                                                                                                      |
| 監 査 役<br>( 社 外 ) | 川 村 一 司 | 弁護士<br>川村法律事務所所長<br>日本特殊繊維株式会社社外監査役<br>株式会社ニットク社外監査役                                                 |
| 監 査 役<br>( 社 外 ) | 増 田 仁 視 | 公認会計士<br>公認会計士増田仁視事務所所長<br>マスタマネジメント株式会社代表取締役社長<br>株式会社田中化学研究所社外監査役<br>アイテック株式会社社外監査役<br>日本公認会計士協会理事 |

- (注) 1. 取締役図子恭一、相澤馨及び下谷政弘の各氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役川村一司及び増田仁視の両氏は、社外監査役であります。

3. 常勤監査役宮本和浩氏は、長年にわたり当社経理部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役増田仁視氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、取締役関子恭一、相澤馨及び下谷政弘、監査役川村一司及び増田仁視の各氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。
6. 2019年3月27日開催の第105期定時株主総会終結の時をもって、上野嘉蔵氏は監査役を辞任いたしました。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約における損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分             | 支給人員        | 報酬等の額             |
|-----------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役           | 11名         | 221百万円            |
| 監 査 役           | 5名          | 24百万円             |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 16名<br>(5名) | 245百万円<br>(19百万円) |

- (注) 1. 1999年6月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また、監査役の報酬限度額は月額2,500千円以内と決議いただいております。
2. 当社は、2016年3月25日開催の第102期定時株主総会において、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度の導入を決議いただいております。上記には、当該制度に基づく株式報酬費用が含まれております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の業務執行取締役等の重要な兼職の状況及び社外取締役等の重要な兼職の状況

| 区 分   | 氏 名     | 重要な兼職の状況                                                                                    | 当社との関係      |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 取 締 役 | 図 子 恭 一 | 該当事項はありません。                                                                                 | 該当事項はありません。 |
| 取 締 役 | 相 澤 馨   | メタウォーター株式会社社外取締役                                                                            |             |
| 取 締 役 | 下 谷 政 弘 | シンフォニアテクノロジー株式会社社外監査役<br>福井県国際交流協会顧問<br>住友史料館館長                                             |             |
| 監 査 役 | 川 村 一 司 | 川村法律事務所所長<br>日本特殊織物株式会社社外監査役<br>株式会社ニットク社外監査役                                               |             |
| 監 査 役 | 増 田 仁 視 | 公認会計士増田仁視事務所所長<br>マスダマネジメント株式会社代表取締役社長<br>株式会社田中化学研究所社外監査役<br>アイテック株式会社社外監査役<br>日本公認会計士協会理事 |             |

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                   |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 図 子 恭 一 | 当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席いたしました。大手専門商社で長年培われた経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識から、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。                     |
| 取 締 役 | 相 澤 馨   | 当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。大手製造会社で長年培われた経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識から、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。                    |
| 取 締 役 | 下 谷 政 弘 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席いたしました。経済学者としての専門的知見に加え、大学学長としての組織運営の経験から、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。                       |
| 監 査 役 | 川 村 一 司 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち10回、監査役会13回のうち11回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 増 田 仁 視 | 当事業年度に開催された取締役会13回、監査役会13回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。        |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                       | 33百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 33百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、当該報酬は相当、妥当であることを確認の上、報酬等に同意しております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、2019年2月26日開催の取締役会の決議により「内部統制システム構築の基本方針」を一部改定いたしました。当社グループの当該基本方針の内容は、以下のとおりであります。

#### ① 当社及び当社グループ会社各社（以下、総称して「当社グループ」といいます。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i) 当社グループは、「コンプライアンス基本規程」を制定し、経営理念を表す「社是社訓」「基本的価値観」「ひとりひとりの行動基準」に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役及び従業員に求め、コンプライアンス研修等を通じてその精神をあらゆる企業活動の拠り所として浸透させております。
- ii) 当社は、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクの管理を統括するため、代表取締役社長を委員長、経営会議のメンバーを委員とするコンプライアンス・リスク委員会を設置し、コンプライアンスに関わる他の委員会・部会、各部門等を指揮監督しております。また、当社グループにおけるコンプライアンスの実務的な推進体制として、当委員会の下部組織にコンプライアンス・リスク統括部会を配置し、コンプライアンス及び経営リスク管理における計画策定並びにモニタリングを実施しながら、法令違反、企業倫理上の問題、会社の経営に影響を及ぼす重大なリスクが発生する事態の未然防止、また問題が発生した場合の損失の最小化のための対策を講じております。
- iii) コンプライアンスに関わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ヘルプライン規程」を制定し、外部の専門機関を含め社内外に複数の通報窓口を設けております。

#### ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i) 取締役社長は、情報の保存及び管理に関する統括責任者を執行役員から任命しております。
- ii) 当社は、取締役の職務の執行に係る情報について、「文書管理規程」に基づき、文書又は電磁的媒体（以下、総称して「文書等」といいます。）に記録し保存・管理しております。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

#### ③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i) 当社は、別に定める「コンプライアンス基本規程」に基づき、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクに特化して管理監督を行うコンプライアンス・リスク委員会を設置しております。



- ii) コンプライアンス・リスク委員会は、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクを網羅的に統括管理し、法令違反、企業倫理上の問題あるいは会社の経営に影響を及ぼす重大なリスクが発生する事態の未然防止、また、問題が発生した場合の早期解決及び損失の最小化を図っております。
- ④ **当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
- i) 当社は、毎月1回程度の取締役会と毎月2回程度の経営会議を開催し、執行役員（取締役執行役員含む）による適時適切な業務執行状況の報告及び経営答申を可能とする会議運用を行うことで、取締役会及び代表取締役が迅速かつ効率的に意思決定できる体制を確保しております。
- ii) 当社グループは、当社執行役員（取締役執行役員含む）、当社経営幹部及びグループ各社の責任者等が、週次で電磁的媒体による業務報告を行い共有することで、グループ全体の経営状況及び経営課題を迅速に把握し、検討・対処できる体制を構築しております。
- iii) 当社グループは、グループ統一の基幹業務システムを導入することで、販売・生産・開発・購買・会計・財務等の経営情報を一元的に収集・管理し、それらを戦略的に活用することで、取締役による迅速かつ効率的な意思決定を促す仕組みを構築しております。
- ⑤ **当社グループにおける業務の適正を確保するための体制**
- i) 取締役会は、当社グループの業務の適正を確保するため、機能別業務を担当する執行役員を選任しております。また、コンプライアンス・リスク委員会が、当社グループにおけるコンプライアンス対応及び経営リスクを横断的に管理し、グループ経営を推進しております。
- ii) 当社は、当社グループ会社各社が経営の自主性を発揮し、事業目的の遂行と安定成長するための指導を実施しております。
- iii) 当社グループ会社各社の経営上の重要事項については、当社の取締役会付議事項とし、事前承認を要しております。
- iv) 当社の内部監査を担当する内部監査室は、別に定める「内部監査規程」に基づき、グループ会社各社の内部監査を計画的に実施し、その監査結果を当社の代表取締役社長に報告しております。
- ⑥ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**
- i) 当社は、監査役の職務補助のため、必要に応じて監査役スタッフを置くこととしております。

- ii) 前項に定める監査役スタッフの人事については、監査役の意見を尊重するものとし、また、当該監査役スタッフは、監査役が指示した補助業務に関しては、取締役、執行役員及び他の従業員の指揮命令を受けないものとしております。

**⑦ 当社グループの取締役及び使用人並びに当社グループ会社各社の監査役が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- i) 取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。
- ii) 当社の定める内部規程において、内部通報者が報告を行ったことを理由に、一切の不利益な取扱いを受けない旨を定めております。
- iii) 当社の監査役は、当社の取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、当社グループにおける業務の執行状況を把握しております。

**⑧ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

**⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- i) 監査役と代表取締役は、定期的に会合を設け、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。
- ii) 監査役は、内部監査を担当する内部監査室及び会計監査人との連携を図り、積極的な意見交換及び情報の共有を行い、効率的な監査を実施しております。
- iii) 監査役は、主要な稟議書及びその他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要あると認めたときは、取締役又は従業員に対しその説明を求めています。

**⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制**

当社は、取締役の中から財務報告リスク管理担当役員を選任し、当該担当役員が財務報告に係る内部統制全体を統括しております。また、財務報告リスク発生の未然防止のため、当該担当役員は取締役会及び監査役会に対して報告責任を有しているほか、運用等の詳細を別途「財務報告リスク管理規程」で定めております。

## ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針として掲げるとともに、取引等の一切の関係を排除し、社会における反社会的勢力による被害の防止に努め、会社の社会的責任を果たしております。また、「反社会的勢力への対応に関する規程」を定め、管理部門 総務担当が窓口となり、弁護士、暴力追放センター、企業防衛対策協議会及び警察等関係機関と連携し、不当要求に対する対応及び反社会的勢力との関係遮断について組織的な対応をしております。

## (2) 内部統制システムの運用状況の概要について

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### ① コンプライアンス体制

当社では、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク委員会を定期的に開催するとともに、委員会の下部組織であるコンプライアンス・リスク統括部会において、コンプライアンスに関する具体的な取り組みの検討や当社を取り巻く法的な重要テーマについて認識の共有を行い、取締役会に対して報告等を行っております。この統括部会には、「環境品質・安全衛生部会」「情報セキュリティ責任者会議」「法令順守対策部会」「働き方対策部会」「危機管理対策部会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス推進の強化に努めております。

また、「コンプライアンス通信」を毎月発行するなど、全ての役員及び従業員のコンプライアンスに対する意識向上に取り組んでおります。

### ② リスクマネジメント体制

当社では上記の各部会も活用しながら、全社的なリスクの洗い出しを行った上で、コンプライアンス・リスク統括部会において集約し、重要度が高いリスクについては上位のコンプライアンス・リスク委員会に報告しております。委員会では、当該リスクが経営に重大な影響を及ぼすことがないように指揮監督し、対応状況をモニタリングしております。

### ③ グループ管理体制

当社では、各機能別の執行役員が毎月開催される経営会議に出席し、グループ全体の経営課題を共有するなどして、当社グループのリスク管理に努めております。

また、グループ会社各社に関する重要な事項については、「関係会社管理規程」に基づき、当社取締役会の付議事項にするとともに、当社の内部監査室が各社の業務監査を定期的実施しております。

④ **監査役の監査の実効性を確保する体制**

監査役が内部監査室の実施する業務監査に適宜帯同するなど、監査役監査と内部監査の連携を密に行っております。これに会計監査人監査も加えた三様監査を実施し、それぞれの実効性を高めるため相互に連携を図っております。

また、監査役に対して、内部監査の状況などを内部監査室から適宜報告するとともに、当事業年度についても、監査役と代表取締役との会合を開催し、監査結果を踏まえた課題等について意見交換を行っております。

⑤ **反社会的勢力の排除に向けた体制**

当社では、新規の取引先及び既存の取引先に対し、反社会的勢力とのつながりが無い旨の調査を実施し、適正な取引体制の継続に努めております。

(3) **会社の支配に関する基本方針**

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

~~~~~  
◎本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,258	流 動 負 債	19,184
現 金 及 び 預 金	6,311	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,996
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9,831	短 期 借 入 金	10,315
商 品 及 び 製 品	5,058	リ ー ス 債 務	22
仕 掛 品	643	未 払 金	1,648
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,274	未 払 法 人 税 等	192
そ の 他	1,143	未 払 消 費 税 等	70
貸 倒 引 当 金	△4	賞 与 引 当 金	721
固 定 資 産	28,795	そ の 他	1,216
有 形 固 定 資 産	25,208	固 定 負 債	13,455
建 物 及 び 構 築 物	14,434	長 期 借 入 金	9,215
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,774	リ ー ス 債 務	81
工 具 、 器 具 及 び 備 品	543	長 期 未 払 金	39
土 地	5,239	退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,155
リ ー ス 資 産	107	株 式 報 酬 引 当 金	72
建 設 仮 勘 定	108	長 期 預 り 金	837
無 形 固 定 資 産	351	そ の 他	54
の れ ん	2	負 債 合 計	32,639
そ の 他	349	(純 資 産 の 部)	
投 資 其 他 の 資 産	3,234	株 主 資 本	
投 資 有 価 証 券	1,499	資 本 金	2,898
出 資 金	2	資 本 剰 余 金	2,928
差 入 保 証 金	408	利 益 剰 余 金	16,058
繰 延 税 金 資 産	1,022	自 己 株 式	△1,481
そ の 他	302	株 主 資 本 合 計	20,404
貸 倒 引 当 金	△0	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	
資 産 合 計	55,053	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	386
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△223
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△385
		其 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△223
		非 支 配 株 主 持 分	2,233
		純 資 産 合 計	22,414
		負 債 純 資 産 合 計	55,053

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

連結損益計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売上	高価		46,191
売上	原価		30,990
販売費及び一般管理費	利益		15,201
営業外収益	利益		13,805
受取配当金	利息	49	1,395
受取配当金	投資利益	34	
持分法による当戻金	投資利益	44	
貸倒引当金	投資利益	1	
助成金	投資利益	53	
雑収入	投資利益	196	381
営業外費用	利息	69	
支払替上	差引	178	
為替	差引	88	
事業構造改善費	費用	46	
雑損失	費用	59	442
経常利益	利益		1,334
特別利益	利益		
固定資産売却益	売却益	12	
投資有価証券売却益	売却益	3	
退職給付制度終了益	発生益	23	
補助金収入	終了益	135	
保険解約返戻金	収入	143	
特別損	返戻金	38	357
固定資産除却損	除却損	17	
固定資産売却損	売却損	5	
投資有価証券売却損	売却損	0	
減損	売却損	67	89
税金等調整前当期純利益	減損		1,602
法人税、住民税及び事業税	調整前	646	
法人税等調整額	調整前	△143	502
当期純利益	調整前		1,099
非支配株主に帰属する当期純利益	調整前		199
親会社株主に帰属する当期純利益	調整前		900

計算書類

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	14,963	流 動 負 債	14,319
現金及び預金	675	買掛金	2,483
受取手形	347	短期借入金	6,802
売掛金	5,426	1年以内返済予定の長期借入金	2,465
商品及び製品	3,145	関係会社短期借入金	328
仕掛品	297	リース債権	19
材料及び貯蔵品	1,157	未払金	1,112
前払費用	180	未払法人税等	294
関係会社短期貸付金	3,111	未払消費税等	67
未収の入金	460	未払引当金	11
貸倒引当金	161	賞与引当金	130
	△0	その他	585
固定資産	25,322	固定負債	19
有形固定資産	14,481	長期借入金	13,084
建物	7,330	関係会社長期借入金	9,215
構築物	836	リース負債	500
機械及び装置	2,503	長期未払引当金	75
車両運搬具	11	退職給付引当金	39
工具、器具及び備品	271	長期株主報酬引当金	2,353
土地	3,375		72
建設仮勘定	96		829
無形固定資産	56	負債合計	27,404
ソフトウェア	275	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	256	株主資本	2,898
商標	1	資本剰余金	
電話加入権	1	資本準備金	3,039
施設利用権	9	その他資本剰余金	40
投資その他の資産	7	資本剰余金合計	3,079
投資有価証券	10,565	利益剰余金	
関係会社株券	1,256	利益準備金	727
関係会社出資金	7,388	その他利益剰余金	
関係会社長期貸付金	2	固定資産圧縮積立金	2
繰延税金資産	681	繰越利益剰余金	7,268
長期前払費用	109	利益剰余金合計	7,998
破産更生債権	1,108	自己株主資本合計	△1,481
貸倒引当金	149	評価・換算差額等	12,495
関係会社投資損失引当金	23	その他有価証券評価差額金	386
	0	評価・換算差額等合計	386
	13	純資産合計	12,881
	△0	負債純資産合計	40,285
	△168		
資産合計	40,285		

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

損 益 計 算 書

(2019年 1 月 1 日から)
(2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目				金 額	
売上	売上	売上	高		23,455
売上	売上	売上	価		15,328
販売費	販売費	販売費	益		8,127
営業費	営業費	営業費	費		8,381
営業外	営業外	営業外	(△)		△254
受取	受取	受取	利	25	
受取	受取	受取	当	2,632	
賃雑	賃雑	賃雑	収	107	
営業外	営業外	営業外	入	111	2,877
支払	支払	支払	用		
売賃	売賃	売賃	息	75	
為雑	為雑	為雑	引	83	
			価	104	
			損	150	
			失	38	452
経常	経常	経常	利		2,171
特別	特別	特別	益		
固定	固定	固定	益	0	
投資	投資	投資	益	0	
保険	保険	保険	金	38	
補助	補助	補助	入	109	
退職	退職	退職	了	135	285
特別	特別	特別	損		
固定	固定	固定	除	4	
固定	固定	固定	却	1	
投資	投資	投資	却	0	
関係	関係	関係	損	49	
関係	関係	関係	引	168	
減	減	減	損	22	247
税引	税引	税引	純		2,209
法人	法人	法人	税	312	
法人	法人	法人	額	41	354
当期	当期	当期	純		1,854

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年2月21日

日華化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 健 太 郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 橋 勇 一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日華化学株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年2月21日

日華化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 健 太 郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 橋 勇 一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日華化学株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第106期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第106期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた「監査役監査規程」に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、会計監査人が独立した立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該
内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、
指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月25日

日 華 化 学 株 式 会 社 監 査 役 会

常 勤 監 査 役 宮 本 和 浩 ⑩

監 査 役 久 島 浩 ⑩

監 査 役 川 村 一 司 ⑩

監 査 役 増 田 仁 視 ⑩

(注) 監査役川村一司及び増田仁視は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

株主総会会場ご案内図

会 場 福井市中央1丁目2番1号
J R福井駅西口「ハピリン」内 3階 ハピリンホール
電話 0776(20)2901

【昨年と会場が異なりますのでご注意ください】



交通のご案内

J R福井駅（西口）より徒歩で…………… 約1分 小松空港よりバスで……………約60分
福井インターより車で……………約15分

最寄駐車場のご案内

- ①ハピリン地下駐車場 B1F：入口はハピリン南側です。
- ②福井駅西口地下駐車場：入口は放送会館前です。
- ③パーク23：入口は福井中央郵便局前です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。